



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月30日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4389 URL http://www.propertydbk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板谷 敏正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	386	3.9	8	△84.9	7	△83.6	4	△84.7
2019年3月期第1四半期	371	—	56	—	48	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.83	0.82
2019年3月期第1四半期	6.32	6.20

- (注) 1. 2018年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当該年度第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,204	1,713	77.7
2019年3月期	2,251	1,757	78.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,713百万円 2019年3月期 1,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	8.34	8.34

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、2020年3月期 (予想) については、当該株式分割を行った影響を考慮して配当金額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,827	13.0	311	3.0	310	5.1	210	0.8	35.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	5,884,200株	2019年3月期	5,884,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	-株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	5,884,200株	2019年3月期1Q	5,058,231株

(注) 当社は、2018年4月18日付で普通株式1株につき700株、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、資産・施設・不動産に関する業務を一元的に支援する不動産クラウド「@プロパティ」を提供しております。

IDC Japan株式会社の調査によると、2018年の国内パブリッククラウドサービスの市場規模は、前年比27.2%増の6,688億円となり、今後も成長を続けるものと見られ、2023年には2018年比2.5倍の1兆6,940億円に達すると予測しております（出典：IDC Japan株式会社プレスリリース「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」（2019年3月27日））。

最近では、クラウド・モバイル・AI・IoT・ビッグデータ等の先端技術を活用し、経営のあり方やビジネスプロセスを改革するという、いわゆるデジタルトランスフォーメーションの動きも活発化しており、当社は、今後もこの動きは継続すると考えております。

このような環境下、当社は、不動産投資運用会社、多くの不動産を所有する大手企業及び総合ビル管理会社等の不動産に関わる様々な業種・業態の顧客に支えられ、クラウドサービスにおける登録建物棟数を着実に増やし、事業規模を拡大してまいりました。

当第1四半期累計期間においては、顧客業務の現状及び問題点を理解し、その解決方法を的確に示す提案型営業の推進により、新規顧客の獲得に努めました。また、利用状況の把握、提供する機能の紹介、バージョンアップの周知、オプション機能紹介といった既存顧客のフォローを実施し、顧客満足の向上と顧客の利用拡大を図りました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は386,328千円（前年同期比 14,604千円増、3.9%増）、営業利益は8,512千円（前年同期比 47,970千円減、84.9%減）、経常利益は7,873千円（前年同期比 40,206千円減、83.6%減）、四半期純利益は4,876千円（前年同期比 27,067千円減、84.7%減）となりました。

営業利益が前年同期と比べ減益となった主な要因は、売上原価の増加と販売費及び一般管理費の増加によるものです。売上原価は、ソリューションサービスの大型案件において、外注加工費等が前年同期比で大幅に増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、事業拡大に対応するための積極的な採用活動、従業員数等の増加に伴うオフィスレイアウト改修、IR活動の強化により増加いたしました。これに伴い、経常利益、四半期純利益も前年同期と比べ減益となっております。

当第1四半期累計期間において営業利益等が前年同期と比べ減益となることは、当期初に策定した年度計画における見込みどおりであり、業績予想については、「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」にて記載のとおり変更はありません。

なお、当社は不動産クラウド「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、売上高の概要をサービス別に記載しております。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスの売上高は257,022千円（前年同期比 6,814千円増、2.7%増）となりました。クラウドサービスは、ストック型売上のビジネスを展開しており、新規顧客の獲得及び既存顧客の利用拡大が堅調に推移した結果、増収となりました。

#### (ソリューションサービス)

ソリューションサービスの売上高は129,306千円（前年同期比 7,789千円増、6.4%増）となりました。前事業年度より継続している大型案件が順調に進捗しており、前年同期で増収となりました。また、受注活動も順調に進捗しており、当事業年度の売上高計画720,000千円を達成する見通しです。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,455,695千円（前事業年度末比 96,212千円の減少）となりました。これは主に仕掛品が26,116千円、売掛金が21,681千円増加する一方、現金及び預金が146,634千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産は749,057千円（前事業年度末比 49,846千円の増加）となりました。これは主に保険積立金が35,069千円、ソフトウェアが7,581千円、リース資産（純額）が7,381千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は2,204,752千円（前事業年度末比 46,366千円の減少）となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債は299,168千円(前事業年度末比14,609千円の減少)となりました。これは主に前受金が62,795千円増加する一方、未払法人税等が58,792千円、未払金が27,573千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定負債は192,580千円(前事業年度末比12,401千円の増加)となりました。これは主にリース債務が6,486千円、退職給付引当金が4,964千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は491,749千円(前事業年度末比2,207千円の減少)となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,713,002千円(前事業年度末比44,158千円の減少)となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。利益剰余金の減少は、四半期純利益の計上により4,876千円増加する一方、配当の実施に伴い49,035千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年4月26日の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,065	905,430
売掛金	466,946	488,627
仕掛品	12,953	39,070
貯蔵品	243	212
前払費用	19,912	22,061
その他	-	516
貸倒引当金	△214	△224
流動資産合計	1,551,907	1,455,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,121	15,488
減価償却累計額	△18,107	△14,074
建物（純額）	2,014	1,413
工具、器具及び備品	15,264	15,947
減価償却累計額	△12,278	△12,318
工具、器具及び備品（純額）	2,985	3,629
リース資産	37,801	47,532
減価償却累計額	△11,053	△13,404
リース資産（純額）	26,747	34,128
有形固定資産合計	31,747	39,171
無形固定資産		
ソフトウェア	346,374	353,956
その他	0	0
無形固定資産合計	346,374	353,956
投資その他の資産		
投資有価証券	12,960	12,960
繰延税金資産	102,676	102,676
保険積立金	161,774	196,843
敷金及び保証金	43,677	43,448
投資その他の資産合計	321,088	355,929
固定資産合計	699,210	749,057
資産合計	2,251,118	2,204,752

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,413	71,198
リース債務	7,820	9,444
未払金	42,141	14,568
未払費用	14,045	17,775
未払法人税等	64,451	5,658
未払消費税等	28,880	11,388
前受金	61,642	124,437
預り金	18,094	28,630
賞与引当金	24,288	14,785
その他	-	1,281
流動負債合計	313,778	299,168
固定負債		
退職給付引当金	114,746	119,711
役員退職慰労引当金	43,767	44,717
リース債務	21,665	28,151
固定負債合計	180,178	192,580
負債合計	493,957	491,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,694	330,694
資本剰余金	282,694	282,694
利益剰余金	1,143,772	1,099,613
株主資本合計	1,757,161	1,713,002
純資産合計	1,757,161	1,713,002
負債純資産合計	2,251,118	2,204,752

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
売上高	371,724	386,328
売上原価	186,594	226,200
売上総利益	185,129	160,127
販売費及び一般管理費	128,646	151,615
営業利益	56,483	8,512
営業外収益		
雑収入	179	95
営業外収益合計	179	95
営業外費用		
支払利息	93	246
株式交付費	8,183	-
固定資産除却損	-	486
その他	304	0
営業外費用合計	8,582	733
経常利益	48,080	7,873
税引前四半期純利益	48,080	7,873
法人税等	16,136	2,997
四半期純利益	31,943	4,876

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社の定款の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得の内容

(1) 取得株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	40,000株（上限） （発行済株式に対する割合 0.68%）
(3) 株式の取得価額の総額	40,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2019年8月1日から2019年10月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付